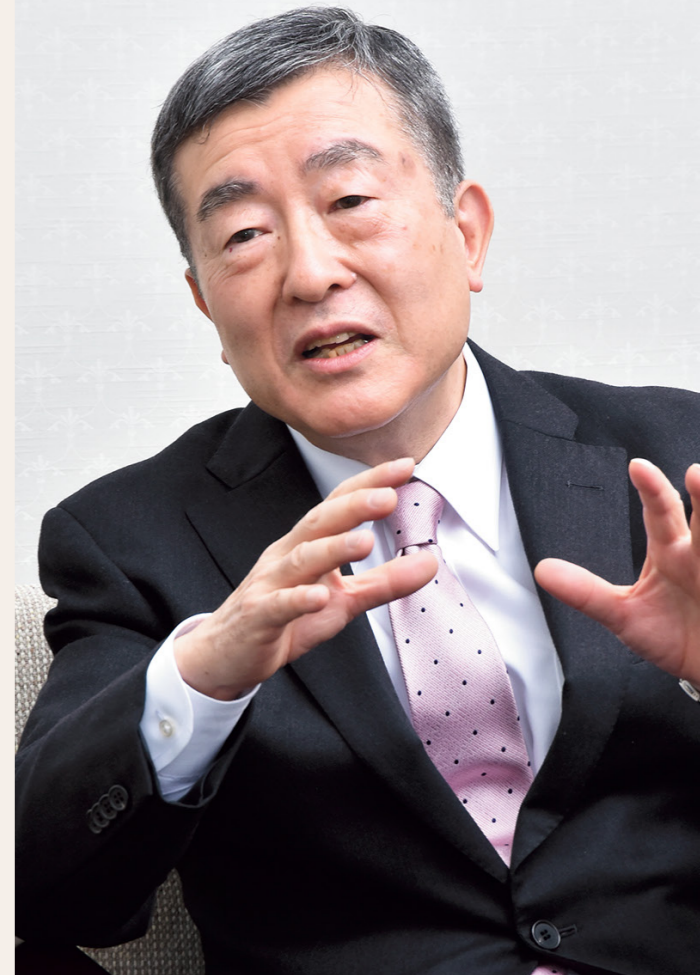




おおいし・はるき ●1953年北海道生まれ。1975年法政大学法学部政治学科卒業。1978年明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了。1983年神奈川大学大学院経済学研究科博士後期課程を満期退学し、明治学院大学経済学部専任講師。同教授・同学部長等を経て2008年同大学学長。2012年学校法人明治学院学長。2019年より現職。経済学博士。



荒波に挑むトップ 私の改革論

No.40

東北学院大学・学長

大西晴樹

取材・文／仲谷宏 撮影／兼子美紀弘

力を育成するやり方に方向転換すべきです。制度の変更はすぐには難しいでしょうから、現行制度の中で教育の質を高めていく必要があります。その際、重要となるのが「学修者本位」の考え方です。学生が学びを通して何が出来るようになるかを中心に据え、教育の質的転換を図ることが今、大学に強く求められているのです。

キャンパス統合を機に 教育の質的転換を推進

本学は2023年、仙台駅の徒歩圏内に五橋キャンパスを新設し、近接する土樋キャンパスと一体的に運用することで、全学部の学生がワンキャンパスに集う環境が実現します。このキャンパス統合を機に、教育改革を一気に加速させます。

まず、同じ科目を学部ごとに異なる教員が教えるといった学部縦割りの教育体制を見直します。新たに全学教育機構を立ち上げ、現体制に横串を刺し、成績や再履修の基準を統一するほか、同じ科目の授業は、その科目に強みを持つ学部の教員が、相互乗り入れしながら全学を担当するしくみを整えます。全学体制で教育改善に取り組み、質向上がさらに進むこと

学修者本位の教育に転換し 「選ばれる大学」をめざす

「キャンパス統合を見据え、教育の質的転換を全学で推進

コロナ禍で表面化した 大学教育の課題

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ほとんどの大学がやむなく遠隔授業に移行しました。その中で聞こえてきたのは、教員と学生双方からの悲鳴です。教員は、オンラインに対応する

ため、授業準備の負担が増しています。一方学生は、自室で長時間の集中を強いられ、膨大な量の課題にも向き合わなければなりません。楽しいはずの授業が、教える側も教わる側も苦痛になっているのです。

これには、大学での履修単位数の多さが関係しているのではない

でしょうか。大学はこれまで、広

く薄く学び、幅広い知識を身に付けた人を育てて、大量生産・大量消費社会を支える「分厚い中間層」の形成に貢献してきました。しかし、今求められているのは、新たな価値を創造できる人です。一方通行型の講義ではなく、双方向型の密度の濃い授業で主体的に考え

にも期待しています。

学生に文理融合の学びを促すため、学生の学部相互乗り入れも活性化させます。例えば工学部の学生が法学部の知財法の授業を、文系学部の学生が情報関連科目を履修すれば、学生ができることの幅はさらに広がります。教養教育のクラス編成を学部混在にするなど、異なる学部の学生同士が交流する機会を増やして、学部の垣根を越えるハードルを下げることに取り組めます。

学部の壁が取り払われ、学びの世界が広がれば、これから何を学び、何を身に付けるかを指し示す「羅針盤」が学生には必要になります。そこで、eポートフォリオの導入も、この機に進めます。導入に向けた準備をスタートするため、2021年度から、BYOD（私的デバイスの活用）を制度化します。システム構築だけでなく、活用を支援するアドバタイザー制度も導入する考えです。

これらの改革を通して本学は、「学修者本位の教育」への転換を進めていきます。

東北エリア全域で ブランド浸透を強化

統合したキャンパスは仙台駅の

近くに位置するため、新幹線等の利用により通学範囲が広がり、近県からの利便性も高まります。本学と各県との距離はさらに縮まり、東北エリアの人々に、本学をもっと身近に感じてもらうための下地は整ってきています。そこで広報では、これまで以上に東北エリア全域に目を向け、本学の教育に対する認知を高めることに力を入れます。

本年度から法人全体を貫くスローモットーとして、「LIFE LIGHT LOVE」を掲げていきます。それぞれ、人の尊厳（LIFE）を大切に自主性や個性を重んじる人、自ら光（LIGHT）を放つと共に世の中を光らせる人、隣人愛（LOVE）の精神で地域や世界に貢献できる人を意味します。

この言葉は、本学が育成したい人物像を端的に示すものです。東北エリアの人々にこの言葉を浸透させ、本学の教育に対する認知を高めていきたい。そのため、スクー尔蒙ターを軸とした統一感のある広報を東北全域で展開し、この言葉を聞けば、誰もが本学を想起する状態をめざします。

こうした広報活動と、学修者本位の教育への転換とがしっかりと噛み合えば、明確なイメージを伴った本学ブランドの確立が、東

北エリアで実現できるはずですが。

IRを活用した 意思決定と説明責任

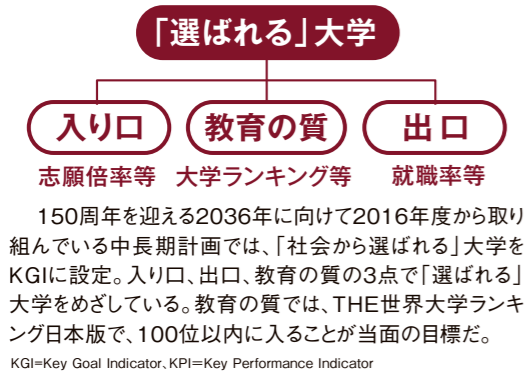
学長は、意思決定で大きな権限を持つており、その分教職員や学生に対する説明責任をきちんと果たす義務があると、私は考えています。その責任を果たすために重要なのがIRです。4年前に学長室にIR担当部署を設置し、これまでさまざまな改革にそのデータや分析を生かしてきました。

例えば、年度始めから手探り状態で始めた遠隔授業では、授業アンケートの結果を基に改善すべき点を明らかにし、それをFDで全教員に共有して、

授業改善に取り組みました。改善の達成度を測るアンケートを実施して、自分たちが取り組んだ成果を数字で確認することもしています。説明責任を果たすうえで、こうしたフィードバックを大切にしたい。コミュニケーションの取り方を心がけています。

注目の経営指標

「選ばれる」大学を測る3つのKPI



過去のデータから、東日本震災の3年後に多くの退学者が出たことがわかっています。経済的なダメージは、しばらくしてからじわじわと表れるものです。それは、今回のコロナ禍でも同じではないでしょうか。そのため本学では、3年先を見据えた学生への経済的支援の検討を、現在行っています。これらの改革を進めて、教育の質が外部から評価されるようになれば、入り口の学生募集では受験生や保護者、高校教員から選ばれ、出口の就職では地元企業から選ばれる大学になるはずです。東北の地で、そうした「選ばれる」大学であり続けるために、これからの改革に取り組んでいきます。